

第7回 日韓知事会議 共同声明

日韓地方政府による新たな協力体制の構築に向けて

本日、我々は、日本を代表する富士山の麓、ここ山梨の地で、韓国側5名、日本側11名、総勢16名の知事・市長等が参加して、第7回日韓知事会議を開催し、日韓の地方行政が共通に抱える課題について忌憚のない意見交換を行った。

本日の会議は、長きにわたる日本と韓国の交流の積み重ねによって6年ぶりに開催できた、極めて意義深い機会であったことを参加者一同は確認した。

日韓両国の交流は、近年困難な状況に直面していたが、現在その状況は急速に改善しつつある。その背景には、両国が長年にわたって文化や経済などの分野で草の根の交流を続けてきたことや、両国の若者達の交流と相互理解が拡大していることが大いに寄与している。両国の若者達の交流は今後の日韓関係の未来を明るくする。

域内の脅威と緊張感が高まっている現時点において、日韓両国の関係改善はこの地域の安定にとって不可欠であり、両国の地方政府間において、本日を契機に、ますます交流を深め、両国関係の深化と発展の一翼を担っていく。

「第7回日韓知事会議」では、「少子高齢化・地方創生均衡発展・日韓の自治体間の協力」の3テーマを掲げ、知事・市長等からの具体的な提案と闊達な討論がなされた。

私たちは、これら3つのテーマが、日韓両国の地方政府にとって喫緊のかつ重要な課題であるだけでなく、国の将来を左右する国家的課題であること、また、粘り強く継続して取り組むべき課題であり、未来を見据え、日韓の地方政府をけん引するリーダーとして、協力し知恵を出し合い解決に向かって力強く一步を踏み出すことを確認した。

最後に、2025年に第8回日韓知事会議を韓国で開催し、両国の地方政府間交流をより一層深めていくことで合意した。

2023年11月1日

日本国全国知事会 会長 村井嘉浩 大韓民国市道知事協議会 会長 李喆雨